



## 平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 最高経営責任者 (氏名) 澤田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

定時株主総会開催予定日 平成29年1月26日

配当支払開始予定日

平成29年1月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年1月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年10月期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	523,705	△2.6	14,274	△28.5	8,648	△61.9	267	△97.5
27年10月期	537,456	2.7	19,970	25.6	22,685	19.3	10,890	20.3

(注) 包括利益 28年10月期 △5,928百万円 (—%) 27年10月期 14,583百万円 (11.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	4.25	3.58	0.3	2.7	2.7
27年10月期	167.94	157.22	11.6	7.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 △751百万円 27年10月期 77百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	332,385	95,139	23.9	1,295.35
27年10月期	308,245	113,990	32.3	1,534.77

(参考) 自己資本 28年10月期 79,592百万円 27年10月期 99,528百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	5,149	△15,440	30,181	129,842
27年10月期	12,597	△28,177	16,253	113,330

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	0.00	—	22.00	22.00	1,426	13.1	1.5
28年10月期	—	0.00	—	22.00	22.00	1,361	517.6	1.6
29年10月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00	—	13.3	—

(注) 28年10月期の配当金総額には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

### 3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	269,000	5.1	8,700	1.9	10,500	133.7	5,200	—	84.63
通期	580,000	10.7	20,000	40.1	23,000	165.9	12,000	—	195.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】22ページ「(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年10月期	68,522,936 株	27年10月期	68,522,936 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期	7,078,316 株	27年10月期	3,673,816 株
② 期末自己株式数	28年10月期	62,881,812 株	27年10月期	64,849,286 株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております。(28年10月期456,400株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(28年10月期181,246株)。

(参考) 個別業績の概要

平成28年10月期の個別業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	395,278	△1.7	2,402	△47.0	△636	—	△2,358	—
27年10月期	402,112	△1.4	4,531	△3.9	5,730	△2.0	2,461	△27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	△37.51	△35.53
27年10月期	37.96	35.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年10月期	234,489	39,822	39,822	16.9	646.86			
27年10月期	209,435	55,465	55,465	26.5	855.30			

(参考) 自己資本 28年10月期 39,745百万円 27年10月期 55,465百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	40
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50
6. その他	50
(1) 役員の変動	50

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における経営環境は、地政学的リスクや、英国のEU離脱問題などを受けた欧州の不透明感に加え、急激な為替変動などで混沌とする世界経済の中、国内においては4月に発生した熊本地震の影響により一部弱さが見られたものの、景気は緩やかな回復傾向が続きました。旅行市場において、海外旅行は欧州で発生したテロの影響が依然として強く残りましたが、円高基調や燃油サーチャージがゼロとなるなど、市場環境の変化から、日本人出国者数は前期を上回る結果となりました。国内旅行は、熊本地震や相次ぐ台風・天候不良の影響もあり、弱含みで推移いたしました。一方で訪日旅行においては、訪日外客数が1～10月累計期間で初の2,000万人を突破するなど、過去最高を更新し、引き続き好調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、お客様への「安全」と「安心」を第一に考え、国内外のネットワークを活用した情報やサービスの提供、品質のさらなる向上に取り組みました。また、新たな価値創造へ向けた様々な挑戦を続け、未来を見据えたスピーディな事業展開に努めてまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメント区分を変更しており、以下の前期比較については、変更後のセグメント区分に組替えた数値と比較しております。詳細は、43ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

#### (旅行事業)

商品展開においては、テロ以降大幅に減少した欧州行きの観光需要を復活させるべく、フランス観光開発機構や航空会社とのフランス応援キャンペーンを行うなど需要の喚起を図りました。また、月刊誌「旅通信」でのシニアマーケットの拡充も行い、媒体を通じてのご予約数の増加に繋がりました。

国内における店舗展開につきましては、九州専門店を東京・名古屋・大阪・福岡に出店し、復興の一助となるようツアーの送客、物販に力を入れたほか、バリ島専門店や沖縄専門店など、専門性の高い商品やサービスの提供を一層強化いたしました。また、仮想現実（VR）等の最新技術を積極的に導入し、旅行喚起へも注力いたしました。

企業様向けサービスや団体旅行におきましては、海外・国内旅行とも報奨旅行や社員旅行等の受注が増加いたしました。また、訪日旅行における大型団体案件の受注も増加し、順調に推移いたしました。

日本国内旅行事業においては、引き続き沖縄を強化いたしました。今夏にはH. I. S. 専用のビーチパーク「OKINAWA Beach Park」を豊見城市の豊崎美らSunビーチ内にオープンし、県内初の50mウォーターロングスライダーなどを展開し、他社にはない優位性のある商品を展開いたしました。また、国内でも人気が高まる体験型プランの強化として、国内最大規模のアクティビティ予約サイト運営会社である株式会社アクティビティジャパンをグループ化いたしました。

訪日旅行事業では、消費行動の変化に伴い、FIT型の個人向けパッケージツアーの増加がみられたことから、日帰りツアーやパーツ販売の強化、WEBサイトリニューアルなど個人旅行への対応を進め、訪日旅客専用のツーリストインフォメーションセンターを全国で35拠点設置するなどサポート体制を強化いたしました。また、復興庁との東北復興案件として仙台空港にインフォメーションカウンターを設置し、神奈川県とのインバウンド観光推進事業など、省庁や地方自治体との連携も図ってまいりました。

海外事業につきましては、引き続き、東南アジアにおいて各地での旅行博への積極的な出展に加え、多店舗展開を促進し、ローカルマーケットへの認知度向上に努めました。また、公的機関の世界会議関連の手配なども受注するなど現地拠点の強みを生かした展開を図りました。その他、日本の旅行会社として初出店となるアディアスアベバ（エチオピア）やサマルカンド（ウズベキスタン）にツアーデスクを開設するなど、グローバルに拠点を拡充し、当社グループの営業拠点は、国内295拠点、海外66カ国141都市230拠点と拡大しております。（平成28年10月末時点）

以上のような各種施策を展開した結果、当連結会計年度における旅行事業は、燃油サーチャージの減額や度重なる各国でのテロによる欧州旅行の減少などにより、売上高は4,657億72百万円（前期比97.8%）となりました。また、営業利益につきましては、欧州旅行の減速や熊本地震による国内旅行の鈍化などにより、90億38百万円（同72.1%）となりました。

## (ハウステンボスグループ)

ハウステンボスでは、新たに7月より最先端のロボットを展示・体感できる国内初のロボット複合施設「ロボットの王国」が誕生いたしました。そして、3月に2期棟がオープンした「変なホテル」は、世界初のロボットがスタッフとして働いたホテルとしてギネス世界記録に認定されました。今後も、変化し続けるホテルとして舞浜(浦安市)、ラグーナテンボスをはじめ、海外への進出を計画しております。夏休みに開催した「水の王国」では、初登場の日本最大級のウォーターパークに加え、夜の光るナイトプールを実施するなど大好評を得ました。また、世界最大1,300万球のイルミネーション「光の王国」においても、スケールの拡大を図るなどイベントを中心とした体験価値の向上に努めたましたが、前期に発生していた大型団体の反動減、大雪・台風などの天候不良、4月の熊本地震の影響を受け、入場者数は289万4千人(前期比93.1%)となりました。その他、特別企画として初開催した大阪城場外イベント「大阪城ウォーターパーク」は、15万人のお客様にご来場いただくなど活況を呈しました。

ラグーナテンボスでは、ハウステンボス歌劇団が毎日公演する「アートシアター」や、全シーズンを通して様々な花を楽しめるエリア「フラワーラグーン」が誕生するなど、新たなお客様層の取り込みにも注力し集客に努めてまいりました。

また、当連結会計年度より連結の範囲に含めたHTBエナジー株式会社を中心に、電力小売事業への参入、販売体制を強化いたしました。

以上の結果、ハウステンボスグループは売上高318億63百万円(前期比97.8%)、営業利益74億85百万円(同81.7%)となりました。

## (ホテル事業)

ウォーターマークホテル札幌において、訪日客をはじめとした団体予約が好調に推移したことに加え、グアムリーフ&オリーブスパリゾート(グアム)では、韓国・台湾マーケットでのシェア拡大が功奏し平均単価が上昇いたしました。その他各ホテルにおいても収益性向上に努めた結果、売上高66億9百万円(前期比102.8%)、営業利益5億56百万円(同161.1%)と共に過去最高となり好調に推移いたしました。

## (運輸事業)

国際チャーター便専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.は、バンコクとプーケット(タイ)から瀋陽(中国)への定期便の運航を週4便で開始したほか、訪日需要の高いタイのお客様へバンコク(タイ)ー千歳(北海道)線を定期チャーターで運航するなど、需要に合わせた展開を行った結果、売上高33億25百万円(前期比121.0%)、営業損失8億34百万円(前期は営業損失11億1百万円)となりました。

## (九州産交グループ)

九州産交グループでは、引き続きお客様本位のサービスの提供に努めてまいりました。しかしながら、熊本地震による路線・高速バス運行の一部変更・運休などの影響、桜町再開発事業の本格スタートによる交通センター事業及びホテル事業の休止等の影響を受け、売上高202億48百万円(前期比86.4%)、営業利益89百万円(同8.6%)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は5,237億5百万円(前期比97.4%)、営業利益は142億74百万円(同71.5%)、経常利益は、為替変動の影響により86億48百万円(同38.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億67百万円(同2.5%)となりました。

## ② 次期の見通し

世界中に拡がる情勢不安や、大幅な為替変動にみられる経済の不確実性など、世界を取り巻く環境は不透明感が続き、当社事業に影響を及ぼす要因が継続すると思われます。加えて、著しく進化を遂げるオンライントラベルエージェントや、新たなC2C型ビジネスモデルの急成長による競争の激化など、市場においても、これまで以上の大きな変化が予測されます。

このような環境の中、当社がもつグローバルネットワークとグループにおける相乗効果を最大限にいかし、既存のビジネスのさらなる進化や、M&Aによる新領域への拡大など、市場の変化に合わせた展開を推進するとともに、生産性や効率性をより意識し、業績の更なる向上を図ってまいります。

ハウステンボスでは、第7の王国として仮想現実(VR)や拡張現実(AR)技術を使った「夢冒険の王国」を新たにオープンするほか、「変なホテル」の国内外における展開、電力事業の本格的なスタートなど、今後も様々な事業領域において新たなチャレンジを展開してまいります。

以上の施策に基づき、次期におきましては当連結会計年度を上回る連結業績を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ241億39百万円増加し、3,323億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前期末比226億95百万円増)、売掛金の増加(同56億32百万円増)によるものであります。

また、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ429億90百万円増加し、2,372億45百万円となりました。これは主に、借入金の増加(前期末比438億46百万円増)によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ188億50百万円減少し、951億39百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少(前期末比66億23百万円減)及び自己株式を117億63百万円取得したことによるものであります。

なお、自己資本比率は、当連結会計年度末23.9%、前連結会計年度末32.3%となっておりますが、これは社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により資金調達したことによります。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は、当連結会計年度末38.7%、前連結会計年度末44.2%であります。当連結会計年度末の38.7%は、自己株式を取得したこと等により前連結会計年度末より純資産が減少したこと等の影響によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ165億11百万円増加し、1,298億42百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは51億49百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは154億40百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは301億81百万円の増加でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は51億49百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益51億7百万円の計上、非資金項目である減価償却費(65億44百万円)、為替差損(36億16百万円)、減損損失(35億41百万円)、及び旅行前受金の増加(37億4百万円)により資金が増加し、一方で法人税等の支払(72億29百万円)、売上債権の増加(65億26百万円)、旅行前払金の増加(29億11百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前連結会計年度において、営業活動により資金は125億97百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益222億円の計上、旅行前払金の減少(14億23百万円)により資金が増加し、一方で法人税等の支払(119億83百万円)により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ74億47百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により資金は154億40百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（573億92百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（133億9百万円）、関係会社株式の取得による支出（16億96百万円）、貸付けによる支出（16億32百万円）、投資有価証券の取得による支出（12億34百万円）が、定期預金の払戻による収入（497億32百万円）、有価証券の償還による収入（133億45百万円）を上回ったことによるものです。

また、前連結会計年度において、投資活動により資金は281億77百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（537億32百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（153億45百万円）、貸付けによる支出（74億29百万円）、関係会社株式の取得による支出（56億60百万円）が、定期預金の払戻による収入（546億21百万円）を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ127億36百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により資金は301億81百万円の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入（634億65百万円）により資金が増加し、一方で長期借入金の返済による支出（216億73百万円）、自己株式の取得による支出（117億91百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前連結会計年度において、財務活動により資金は162億53百万円の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入（130億65百万円）により資金が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ139億28百万円の増加となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率（%） （注2）	39.0	36.6	31.5	32.3	23.9
時価ベースの 自己資本比率（%）	45.1	79.4	66.0	86.0	53.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（%）	113.4	192.9	204.9	524.0	2,131.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	220.2	115.0	144.3	51.2	16.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）自己資本比率の低下は、社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により資金調達したことによりま  
す。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は以下のとおりであります。

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
資金調達調整後の 自己資本比率（%）	41.1	41.9	41.1	44.2	38.7

（注3）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注4）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注5）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象として  
おります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、当社グループの企業価値の向上を図りながら、世界情勢や旅行業界の動向、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じて安定的かつ継続的に会社の利益配分を実施してまいりたいと考えております。また、当社には中間配当制度がありますが、事業年度全体では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対して公平な配当を実現するために、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

## ② 内部留保金の使途等

国内外における旅行業界内の急速な環境変化や競争・再編への準備、店舗網整備、情報技術への積極的な投資に加え、近年ではテロや政情不安、そして自然災害など、想定外の外的要因にも対処してゆく必要性が高まっております。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立が必須であると強く意識しており、内部留保金を比較的厚くして経営基盤を安定させたいと考えております。

上記の利益配分の基本的な方針等に基づき、当期の期末配当金（年間配当金）につきましては、1株当たり22円の普通配当とさせていただきます。なお、株主還元の一環として、当連結会計年度において自己株式102億23百万円の取得を実施しております。

なお、次期の配当金につきましては、配当水準の向上に努めつつ、継続的で安定した利益配当として、年間1株当たり普通配当26円を予定しておりますが、先行き不透明な市場環境により業績が悪化した場合は、機動的な対応を取らせていただく可能性があります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、決算短信公表日（平成28年12月9日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

## ① 事業展開の地域性

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が88.9%を占めております。また、所在地別の売上高は日本に集中しており、91.0%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 燃油特別付加運賃の変動

当社グループの売上高において当社が占める割合は73.6%であり、その区分別の販売実績のうちで海外旅行が85.8%を占めております。現在は原油価格の変動に伴い、海外旅行代金とは別に燃油特別付加運賃をお客様にご負担いただいております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は、旅行総需要が停滞してしまう可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ アジア行きの旅行者動向、訪日観光客の動向

当社の日本発方面別海外旅行取扱人数は、アジア方面の占める割合が59.4%（売上に占める割合は36.4%）と最も高くなっており、当該方面における外部環境の変化（例えば、テロの発生、感染症の流行、自然災害など）が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、アジア地域からの訪日観光客の急増に伴い航空座席の仕入確保が難しくなる場合も同様の影響が考えられます。

## ④ 競合各社との競争

当社グループの旅行事業は、国内外の旅行各社や直販化が進むサプライヤー、オンライントラベルエージェント、新しい旅行関連サービスの拡大など、引き続き厳しい競争状態にあります。今後の価格競争の展開によっては、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 航空会社による正規公示運賃のコミッションカット

当社グループでは、航空会社が直接消費者へ販売している正規公示運賃による航空券販売も取り扱っております。各航空会社は、これらの航空券販売に対する旅行会社へのコミッションの減額、あるいは廃止を進めており、その動向は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。



## ⑥ 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しているために、為替レートが変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 日本を含む世界的な感染症の発生及び蔓延

日本を含めて世界的に感染症が発生・蔓延し、旅行に対する意欲の急激な減退が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 航空機運航について

当社グループの運航便において航空機事故が生じた場合には、お客様の信頼や社会的評価の失墜、航空需要の低迷、航空機運航にかかる損害賠償請求等が生じることにより、当社グループの事業、財政状態及び経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、他社において航空機事故が発生した場合も、同様に航空需要が低迷することが想定され、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 食品の安全性

当社グループでは、企画旅行、オプションルツアールにおける手配・斡旋基準及び品質管理基準マニュアルを策定し、飲食店の選定など十分注意を払っております。その他、当社グループの事業セグメントにおいて飲食店の営業を行っており、同様に食品の安全性に十分留意しております。食品の安全性に対する関心が高まる中、食中毒など品質衛生問題が発生した場合、信用の失墜などにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 天候の影響

当社グループでは、ハウステンボス（佐世保市）及びラグーナテンボス（蒲郡市）の二つのテーマパークを営んでおります。事業の性質上、悪天候（台風や集中豪雨など）が長期化した場合は、来場者数が一時的に減少することが想定され、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ システム障害

当社グループでは、予約手配などの業務にコンピューターシステムを活用しております。通信ネットワークやプログラムの不具合、またコンピューター・ウィルスなどによる重大な障害が生じた場合、当社グループの業務に重大な支障をきたす可能性があります。また、障害の規模によってはお客様へのサービス提供の中断や修復費用が増加するなど、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 個人情報

当社グループでは、各事業セグメントにおいて個人情報を保有しておりますが、個人情報漏洩防止に関して個人情報保護に関する法令を遵守すると共に、個人情報保護方針を定め、個人情報の取扱いには細心の注意を払っております。何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、当社グループの信用失墜や、損害賠償費用が発生する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭ 外部環境の変化

当社グループにおける事業を取り巻く環境として、テロや戦争などによる世界情勢の変化や、自然災害による観光インフラへの被害、急激な為替相場の変動による世界情勢の混乱などがありますが、これらが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社エイチ・アイ・エス)、子会社107社及び関連会社14社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に挙げます旅行事業、ハウステンボスグループ、ホテル事業、運輸事業、九州産交グループ、その他の事業の6部門は、「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### (1) 旅行事業

当社グループは、旅行事業(海外旅行及び国内旅行)及びその付帯事業を行っております。

#### [関係会社名]

HAWAII HIS CORPORATION	H. I. S. Deutschland Touristik GmbH
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.	H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.
H. I. S. GUAM, INC.	HIS ULUSLARARASI TURIZM SEYAHAT ACENTASI LIMITED
H. I. S. CANADA INC.	SIRKETI
HIS SAIPAN INC	GROUP MIKI HOLDINGS LIMITED (ミキグループ)
H. I. S. KOREA CO., LTD.	株式会社オリオンツアー
H. I. S. Tours Co., Ltd.	株式会社クオリタ
PT. HARUM INDAH SARI TOURS & TRAVEL	株式会社欧州エクスプレス
HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED	株式会社ツアー・ウェーブ
H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED	株式会社ジャパンホリデートラベル
H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD	株式会社クルーズプラネット
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.	H. I. S. ANAナビゲーションジャパン株式会社
H. I. S. EUROPE LIMITED	
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE SARL	他50社

### (2) ハウステンボスグループ

当社グループは、長崎県佐世保市及び愛知県蒲郡市においてテーマパークの所有及び運営、再生可能エネルギー等新規電源の開発、並びにその付帯事業を行っております。

#### [関係会社名]

ハウステンボス株式会社	TEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A.
ハウステンボス・技術センター株式会社	株式会社ラグーナテンボス
エイチ・テイ・ビィ観光株式会社	H T B エナジー株式会社
H T B クルーズ株式会社	他7社

### (3) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア、グアム、インドネシア及び日本においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。

#### [関係会社名]

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD	株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン
H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD	株式会社ウォーターマークホテル長崎
THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD	GUAM REEF HOTEL, INC.
WHG INVESTMENTS BRISBANE PTY LTD	PT. HARUM INDAH SARI INDONESIA
L' MARK PTY LTD	他1社

(4) 運輸事業

当社グループは、国際チャーター等の旅客航路事業及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.

(5) 九州産交グループ

九州産交グループは、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業、不動産賃貸業等を行っております。

[関係会社名]

九州産業交通ホールディングス株式会社

産交バス株式会社

九州産交バス株式会社

九州産交整備株式会社

九州産交ツーリズム株式会社

九州産交リテール株式会社

九州産交ランドマーク株式会社

熊本桜町再開発株式会社

熊本フェリー株式会社

他2社

(6) その他の事業

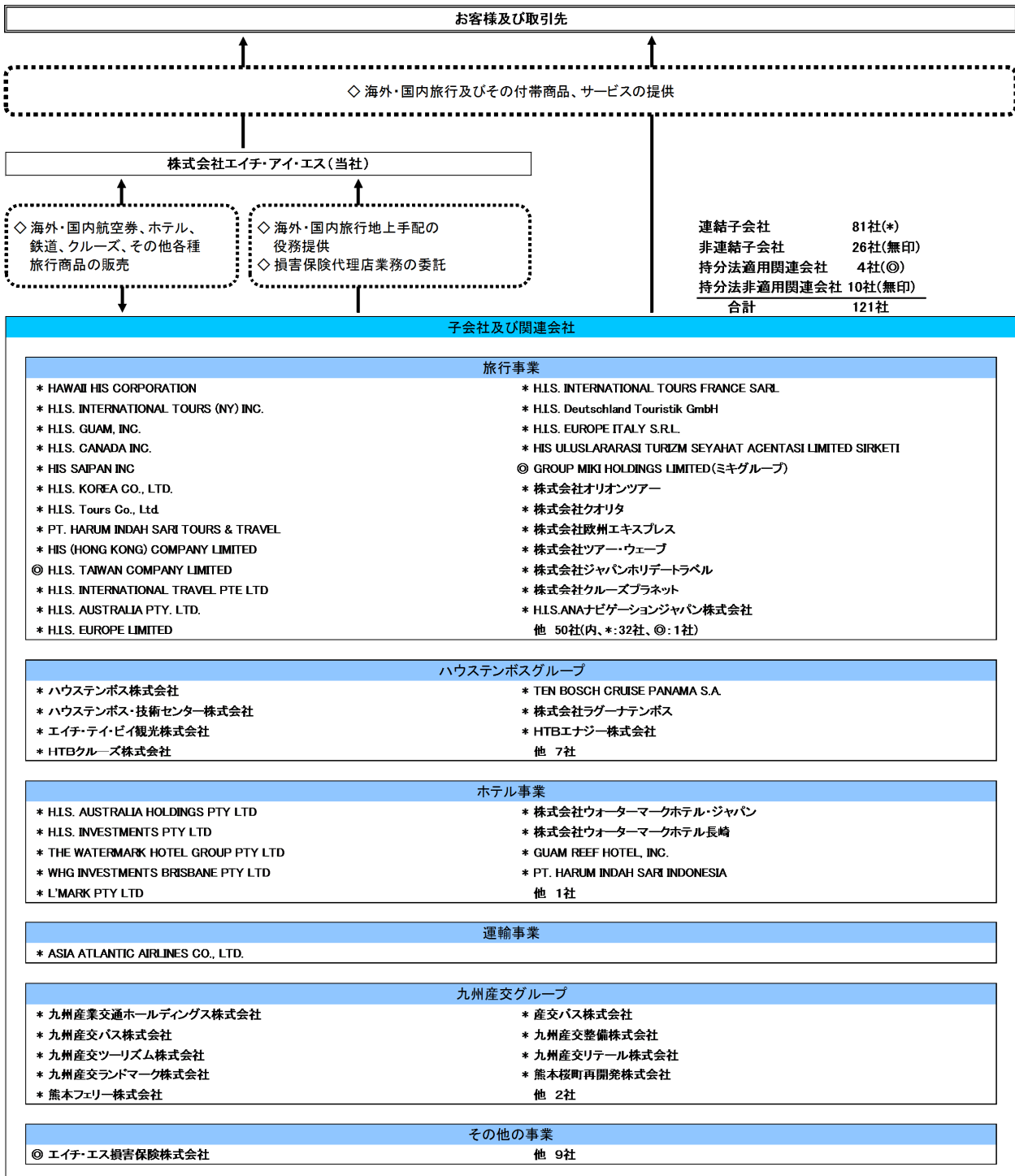
エイチ・エス損害保険株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務を行っております。

[関係会社名]

エイチ・エス損害保険株式会社

他9社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自然の摂理にのっとり、人類の創造的発展と世界平和に寄与する」という企業理念のもと、旅行のみならず様々な事業を通じて、常に変化・発展し続ける企業として、世界の平和に貢献できる新しいビジネスモデルの構築を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として、全社及び各事業の売上高、営業利益及び経常利益、並びにその成長率に加え、お客様からのご支持の指標である取扱人数並びに取扱額シェアを重視し、拡大するアジアの旅行需要を取り込み確固たる地位を築くため、継続的な成長及び収益性の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、旅行業での経験を活かしグループ全体を通じて拡大している事業領域へ対応すべく、体制の再編を行うとともに、旅行をはじめ、テーマパーク、ホテル、農業、電力、ロボットなど、成長市場への積極的な展開を通じ、グローバル市場における優位性確立を目指すべく新しいビジネスモデルの構築を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内外の旅行各社や直販化が進むサプライヤー、インターネットを中心としたオンライントラベルエージェントの台頭、新しい旅行関連サービスの拡大など、より一層競争は激しくなるものと思われま。そのような中、当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりです。

##### ○ 顧客満足の追求と安全・安心な商品の提供

世界中で信頼され、お客様からご支持いただけるグローバル企業になるために、快適で安全・安心なサービスの提供が不可欠であると考えております。当社グループの持つ世界ネットワークやインフラを最大限に活用し、新たな体験価値の創造や、充実したサービスの提供を図ることで、今後も、安全、安心、高品質な商品やサービス、情報の提供に努めてまいります。また、国内外においてサービスレベルの向上を図ることで、世界中のお客様に喜ばれ、ご支持いただけるよう取り組んでまいります。

##### ○ 効率化・合理化

市場環境の急速な変化に伴い、今後のビジネスモデルの進化に合わせたスピードある対応が必要となってまいります。当社グループといたしましては、専門性の追求や成長市場への進出など、常に効率化・合理化を重視し、経営に努めてまいります。

##### ○ 人材の育成

展開の加速が見込まれるグローバルでのオンライン事業や、さまざまな新しいサービスの台頭による新領域との競合など、当社グループの事業領域においても更なる変化と拡大が見込まれます。当社グループといたしましては、今後の新しい事業領域への進出と、企業としての持続的な発展のために、未来の人材育成・確保は必要不可欠と考えており、積極的に推し進めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用しておりますが、国際財務報告基準の制度動向を今後も注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 136,316	※1 159,011
売掛金	18,430	24,063
営業未収入金	8,279	8,084
有価証券	14,322	2,998
旅行前払金	22,010	24,387
前払費用	2,474	2,583
繰延税金資産	2,619	2,628
短期貸付金	109	65
関係会社短期貸付金	71	78
未収入金	2,780	3,001
その他	5,686	6,705
貸倒引当金	△122	△77
流動資産合計	212,979	233,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,681	27,324
減価償却累計額	△13,213	△12,974
建物(純額)	※1,※5 13,467	※1,※5 14,349
工具、器具及び備品	13,054	12,222
減価償却累計額	△8,563	△7,861
工具、器具及び備品(純額)	4,490	※5 4,360
船舶	5,469	2,127
減価償却累計額	△1,139	△1,155
船舶(純額)	4,329	971
土地	※1,※2 23,032	※1,※2 23,441
リース資産	4,809	5,067
減価償却累計額	△2,008	△2,262
リース資産(純額)	2,800	2,804
その他	20,737	24,854
減価償却累計額	△8,096	△8,490
その他(純額)	※1,※5 12,641	※1,※5 16,363
有形固定資産合計	60,761	62,291
無形固定資産		
投資その他の資産	5,003	5,556
投資有価証券	1,864	1,704
関係会社株式	6,844	6,681
関係会社出資金	55	74
長期貸付金	※6 7,661	※6 6,557
関係会社長期貸付金	85	85
退職給付に係る資産	355	318
繰延税金資産	3,110	3,355
差入保証金	6,501	6,758
その他	2,987	5,492
貸倒引当金	△207	△206
投資その他の資産合計	29,260	30,822
固定資産合計	95,025	98,670
繰延資産	241	183
資産合計	308,245	332,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	21,368	18,744
短期借入金	※1,※3 6,860	※1,※3 8,915
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 21,515	※1,※4 583
未払金	3,512	2,487
未払費用	2,907	3,004
未払法人税等	3,369	829
未払消費税等	1,034	595
旅行前受金	50,711	53,293
リース債務	834	925
賞与引当金	3,387	2,951
役員賞与引当金	161	106
その他	※1 7,330	※1 10,368
流動負債合計	122,993	102,805
固定負債		
社債	20,000	20,000
転換社債型新株予約権付社債	20,153	20,113
長期借入金	※1,※4 14,319	※1 77,042
繰延税金負債	※2 4,868	※2 4,754
退職給付に係る負債	6,009	6,886
役員退職慰労引当金	747	788
修繕引当金	1,023	761
リース債務	2,486	2,283
その他	※1 1,653	※1 1,808
固定負債合計	71,261	134,440
負債合計	194,254	237,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	3,665	3,665
利益剰余金	82,150	80,988
自己株式	△2,535	△14,162
株主資本合計	94,280	81,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	△152
繰延ヘッジ損益	△449	△546
為替換算調整勘定	5,878	△744
退職給付に係る調整累計額	△230	△455
その他の包括利益累計額合計	5,248	△1,899
新株予約権	—	77
非支配株主持分	14,461	15,470
純資産合計	113,990	95,139
負債純資産合計	308,245	332,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	537,456	523,705
売上原価	429,201	418,661
売上総利益	108,254	105,044
販売費及び一般管理費	※1 88,284	※1 90,769
営業利益	19,970	14,274
営業外収益		
受取利息	1,155	1,693
為替差益	1,109	—
持分法による投資利益	77	—
補助金収入	305	350
その他	1,124	954
営業外収益合計	3,772	2,998
営業外費用		
支払利息	265	337
為替差損	—	6,798
持分法による投資損失	—	751
その他	792	737
営業外費用合計	1,057	8,624
経常利益	22,685	8,648
特別損失		
投資有価証券売却損	484	—
減損損失	—	※2 3,541
特別損失合計	484	3,541
税金等調整前当期純利益	22,200	5,107
法人税、住民税及び事業税	8,447	4,103
法人税等調整額	△272	△301
法人税等合計	8,175	3,801
当期純利益	14,025	1,305
非支配株主に帰属する当期純利益	3,134	1,038
親会社株主に帰属する当期純利益	10,890	267



（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）
当期純利益	14,025	1,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272	△204
繰延ヘッジ損益	△1,245	△95
為替換算調整勘定	2,148	△5,906
退職給付に係る調整額	27	△227
持分法適用会社に対する持分相当額	△100	△799
その他の包括利益合計	※ 558	※ △7,234
包括利益	14,583	△5,928
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	11,296	△6,880
非支配株主に係る包括利益	3,287	951

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,882	7,782	71,612	△2,533	83,743
会計方針の変更による累積的影響額			818		818
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,882	7,782	72,430	△2,533	84,562
当期変動額					
剰余金の配当			△1,167		△1,167
親会社株主に帰属する当期純利益			10,890		10,890
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			△4		△4
連結子会社の増資による持分の増減					-
資本剰余金から資本金への振替	4,117	△4,117			-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	4,117	△4,117	9,719	△1	9,717
当期末残高	11,000	3,665	82,150	△2,535	94,280

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	324	790	3,902	△173	4,843	-	13,708	102,295
会計方針の変更による累積的影響額					-		374	1,192
会計方針の変更を反映した当期首残高	324	790	3,902	△173	4,843	-	14,082	103,488
当期変動額								
剰余金の配当					-			△1,167
親会社株主に帰属する当期純利益					-			10,890
自己株式の取得					-			△1
自己株式の処分					-			-
連結範囲の変動					-			△4
連結子会社の増資による持分の増減					-			-
資本剰余金から資本金への振替					-			-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△274	△1,240	1,976	△56	405	-	379	784
当期変動額合計	△274	△1,240	1,976	△56	405	-	379	10,502
当期末残高	49	△449	5,878	△230	5,248	-	14,461	113,990

当連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,000	3,665	82,150	△2,535	94,280
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,000	3,665	82,150	△2,535	94,280
当期変動額					
剰余金の配当			△1,426		△1,426
親会社株主に帰属する当期純利益			267		267
自己株式の取得				△11,763	△11,763
自己株式の処分				136	136
連結範囲の変動			△2		△2
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
資本剰余金から資本金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△1,161	△11,627	△12,788
当期末残高	11,000	3,665	80,988	△14,162	81,491

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49	△449	5,878	△230	5,248	—	14,461	113,990
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	49	△449	5,878	△230	5,248	—	14,461	113,990
当期変動額								
剰余金の配当					—			△1,426
親会社株主に帰属する当期純利益					—			267
自己株式の取得					—			△11,763
自己株式の処分					—			136
連結範囲の変動					—			△2
連結子会社の増資による持分の増減					—			△0
資本剰余金から資本金への振替					—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202	△96	△6,623	△225	△7,147	77	1,008	△6,061
当期変動額合計	△202	△96	△6,623	△225	△7,147	77	1,008	△18,850
当期末残高	△152	△546	△744	△455	△1,899	77	15,470	95,139

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,200	5,107
減価償却費	6,310	6,544
減損損失	—	3,541
のれん償却額	193	201
賞与引当金の増減額(△は減少)	360	△324
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	782	619
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	44
修繕引当金の増減額(△は減少)	△434	△259
受取利息及び受取配当金	△1,163	△1,737
持分法による投資損益(△は益)	△77	751
為替差損益(△は益)	△743	3,616
支払利息	265	337
投資有価証券売却損益(△は益)	484	△0
その他の損益(△は益)	124	33
売上債権の増減額(△は増加)	△3,191	△6,526
旅行前払金の増減額(△は増加)	1,423	△2,911
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,469	△1,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,509	△1,593
未払消費税等の増減額(△は減少)	193	△317
未払費用の増減額(△は減少)	273	150
旅行前受金の増減額(△は減少)	40	3,704
その他の負債の増減額(△は減少)	689	1,508
小計	23,777	11,210
利息及び配当金の受取額	1,049	1,479
利息の支払額	△246	△309
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,983	△7,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,597	5,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△53,732	△57,392
定期預金の払戻による収入	54,621	49,732
有価証券の取得による支出	△2,000	△3,000
有価証券の償還による収入	2,043	13,345
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,345	△13,309
投資有価証券の取得による支出	△2,137	△1,234
投資有価証券の売却による収入	150	969
投資有価証券の償還による収入	800	—
関係会社株式の取得による支出	△5,660	△1,696
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△180
貸付けによる支出	△7,429	△1,632
貸付金の回収による収入	1,148	1,674
差入保証金の差入による支出	△1,083	△837
差入保証金の回収による収入	710	512
その他	△263	△2,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△28,177</b>	<b>△15,440</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	37,255	80,055
短期借入金の返済による支出	△31,745	△78,000
長期借入れによる収入	13,065	63,465
長期借入金の返済による支出	△1,562	△21,673
自己株式の取得による支出	△2	△11,791
配当金の支払額	△1,167	△1,426
非支配株主への配当金の支払額	△33	△94
非支配株主からの払込みによる収入	1,080	74
その他	△637	△426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,253</b>	<b>30,181</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,636	△3,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,309	16,430
現金及び現金同等物の期首残高	110,145	113,330
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	875	81
現金及び現金同等物の期末残高	※ 113,330	※ 129,842

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社

本連結財務諸表は、当社の子会社81社を連結しております。主な連結子会社名は、8ページ「2. 企業集団の状況」において記載しております。

当連結会計年度より、子会社HTBエナジー株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

新規設立した株式会社INTERPARK TOUR JAPANは、連結の範囲に含めております。

また、株式会社アクティビティジャパンは、当連結会計年度中に株式を取得し子会社化したため、連結範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社

非連結子会社の数は26社で、その主な社名は次のとおりであります。

・H. I. S TRAVEL EGYPT

## (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。なお、主な持分法適用関連会社名は、8ページ「2. 企業集団の状況」において記載しております。

LY-HISトラベル株式会社は、当連結会計年度中に株式を取得し関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社（26社）及び関連会社（10社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。

<子会社>

・H. I. S TRAVEL EGYPT

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンの決算日は7月31日であります。

また、在外連結子会社であるTEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A.、国内連結子会社であるHTBクルーズ株式会社の決算日は8月31日であります。

国内連結子会社であるハウステンボス株式会社、ハウステンボス・技術センター株式会社、エイチ・ティ・ビー観光株式会社、HTBエナジー株式会社、株式会社ラグーナテンボス、株式会社オリオンツアー、株式会社トラベルマルシェ、株式会社オー・ティー・ビー、株式会社ウォーターマークホテル長崎、株式会社ジャパンホリデートラベル、H. I. S. ANAナビゲーションジャパン株式会社、株式会社INTERPARK TOUR JAPAN、株式会社アクティビティジャパン、九州産業交通ホールディングス株式会社、九州産交バス株式会社、九州産交ツーリズム株式会社、九州産交ランドマーク株式会社、熊本フェリー株式会社、産交バス株式会社、九州産交整備株式会社、熊本桜町再開発株式会社、九州産交リテール株式会社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

…時価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

…当社及び国内連結子会社は主として建物(建物付属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～65年
工具、器具及び備品	2～20年
船舶	5～25年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については主として個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

…従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

…役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

…役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ⑤ 修繕引当金

…将来の修繕費用の支出に備えるため、修繕費用を引き当てております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

…数理計算上の差異については、主として発生時の翌連結会計年度に一括して処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、一定の年数による定額法により費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

…原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション  
ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金
- b ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金

## ③ ヘッジ方針

…当社の内規である「財務リスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。



（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」（当連結会計年度は350百万円）は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「補助金収入」は305百万円であります。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「デリバティブ評価損」（当連結会計年度は114百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

（1）取引の概要

当社は、「エイチ・アイ・エス従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を受益者とする「エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」という。）を設定します。従持信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産にかかる債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末1,403百万円、456千株であります。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末1,430百万円

（連結貸借対照表関係）

※1. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
現金及び預金	46百万円	46百万円
建物	204	198
土地	18,329	18,329
有形固定資産(その他)	1,965	1,961

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
短期借入金	1,600百万円	400百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,345	353
長期借入金	353	609
流動負債(その他)	5	5
固定負債(その他)	15	15

なお、この他に、前連結会計年度においては、現金及び預金（781百万円）を銀行保証の担保に供しております。また、当連結会計年度においては、現金及び預金（569百万円）を銀行保証の担保に供しております。

※2. 土地の再評価に関する法律に基づき平成12年3月31日に事業用の土地について再評価を実施した金額が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
土地	13,532百万円	13,532百万円
繰延税金負債	4,875	4,837

※3. 当座貸越契約

連結子会社（九州産業交通ホールディングス株式会社、九州産交ランドマーク株式会社、熊本桜町再開発株式会社及び株式会社ジャパンホリデーtravel）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
当座貸越極度額	10,800百万円	11,325百万円
借入実行残高	6,860	8,875
差引額	3,940	2,450

※4. 財務制限条項

連結子会社（九州産業交通ホールディングス株式会社）においては、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、以下の借入金等に関しては一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

（借入金等）

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,264百万円	316百万円
長期借入金	316	—
計	1,580	316

※5. 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
建物	22百万円	124百万円
工具、器具及び備品	—	9
有形固定資産（その他）	374	638
計	396	772

※6. その他

前連結会計年度（平成27年10月31日）

長期貸付金7,661百万円のうち7,347百万円（60,000千米ドル）は、モンゴルにあるKhan Bank LLCに対するものであります。同社は、澤田ホールディングス株式会社（代表取締役社長 澤田秀雄）の連結子会社であります。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

長期貸付金6,557百万円のうち6,271百万円（60,000千米ドル）は、モンゴルにあるKhan Bank LLCに対するものであります。同社は、澤田ホールディングス株式会社（代表取締役会長 澤田秀雄）の連結子会社であります。

（連結損益計算書関係）

※1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
給与手当	29,829百万円	31,278百万円
賞与	2,873	2,630
賞与引当金繰入額	2,851	2,485
役員賞与	21	21
役員賞与引当金繰入額	147	105
退職給付費用	715	798
役員退職慰労引当金繰入額	71	79
法定福利費	4,849	5,112
広告宣伝費	12,969	12,647
賃借料	5,296	5,618
減価償却費・償却費	4,565	5,279
貸倒引当金繰入額	55	7
修繕引当金繰入額	106	15

※2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
パナマ共和国パナマ市他	事業用資産	船舶等	3,541

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

連結子会社TEN BOSCH CRUISE PANAMA S.A. が所有している船舶について、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、船価鑑定書に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△917百万円	△299百万円
組替調整額	489	5
税効果調整前	△427	△294
税効果額	155	89
その他有価証券評価差額金	△272	△204
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,902	△112
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,902	△112
税効果額	656	16
繰延ヘッジ損益	△1,245	△95
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,148	△5,906
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,148	△5,906
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	2,148	△5,906
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△143	△478
組替調整額	230	116
税効果調整前	87	△362
税効果額	△59	134
退職給付に係る調整額	27	△227
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△100	△799
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△100	△799
その他の包括利益合計	558	△7,234

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	68,522,936	—	—	68,522,936
合計	68,522,936	—	—	68,522,936
自己株式				
普通株式(注)	3,673,396	420	—	3,673,816
合計	3,673,396	420	—	3,673,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,167	18.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月27日 定時株主総会	普通株式	1,426	利益剰余金	22.00	平成27年10月31日	平成28年1月28日

当連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	68,522,936	—	—	68,522,936
合計	68,522,936	—	—	68,522,936
自己株式				
普通株式(注)	3,673,816	3,448,800	△44,300	7,078,316
合計	3,673,816	3,448,800	△44,300	7,078,316

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式が含まれております。(当連結会計年度末456,400株)
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,448,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,948,100株及びエイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託による当社株式の取得による増加500,700株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少44,300株は、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	77
	合計	—	—	—	—	—	77

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月27日 定時株主総会	普通株式	1,426	22.00	平成27年10月31日	平成28年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	1,361	利益剰余金	22.00	平成28年10月31日	平成29年1月27日

- (注) 平成29年1月26日の定時株主総会の決議による配当金の総額には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	136,316百万円	159,011百万円
有価証券勘定	14,322	2,998
預入期間が3か月を超える定期預金	△23,985	△29,168
1年以内に満期の到来する有価証券	△13,321	△2,998
現金及び現金同等物	113,330	129,842

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として事業の用に供している設備（機械及び装置）であります。

（イ）無形固定資産

該当するものではありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
1年内	662	295
1年超	953	1,449
合計	1,615	1,745

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
1年内	126	126
1年超	1,396	1,270
合計	1,522	1,396

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用を行っております。また、金融機関からの借入、社債及び転換社債型新株予約権付社債により資金調達を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引等、原油価格コモディティ・スワップ取引及び、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引であり、投機的な取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びにその他債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金、未払金、未払法人税等並びに未払消費税等は、原則として3ヶ月以内の支払期日としております。

借入金、社債、転換社債型新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。また、長期借入金には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金が含まれております。

外貨建金銭債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引等、燃料価格変動リスクを管理する目的とした原油価格コモディティ・スワップ取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクを回避する目的とした取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、新規取引先等の審査や与信限度額の定期的な見直し、また取引先ごとに期日及び残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っており、一定の重要な取引及び事象については当社への報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## ② 市場リスク(為替や金利及び燃料価格の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務について、主要通貨の為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引における為替予約取引等についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

デリバティブ取引における原油価格コモディティ・スワップ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則って執行されております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。



## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	136,316	136,316	—
(2) 売掛金(*1)	18,342	18,342	—
(3) 営業未収入金	8,279	8,279	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	13,463	13,463	—
その他有価証券	13,463	13,463	—
(5) 短期貸付金	109	109	—
(6) 関係会社短期貸付金	71	71	—
(7) 未収入金(*1)	2,756	2,756	—
(8) 長期貸付金	7,661	7,837	175
(9) 関係会社長期貸付金	85	85	—
(10) 差入保証金	4,809	4,789	△20
資産計	191,896	192,051	154
(1) 営業未払金	21,368	21,368	—
(2) 短期借入金	6,860	6,860	—
(3) 未払金	3,512	3,512	—
(4) 未払法人税等	3,369	3,369	—
(5) 未払消費税等	1,034	1,034	—
(6) 社債	20,000	20,143	143
(7) 転換社債型新株予約権付社債	20,153	20,100	△52
(8) 長期借入金(1年内含む)	35,834	35,867	32
(9) リース債務(1年内含む)	3,320	3,189	△131
負債計	115,454	115,445	△8
デリバティブ取引(*2)	(438)	(438)	—

(\*1) 売掛金及び未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	159,011	159,011	—
(2) 売掛金(*1)	24,019	24,019	—
(3) 営業未収入金	8,084	8,084	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,866	3,866	—
その他有価証券	3,866	3,866	—
(5) 短期貸付金	65	65	—
(6) 関係会社短期貸付金	78	78	—
(7) 未収入金(*1)	2,978	2,978	—
(8) 長期貸付金	6,557	6,693	135
(9) 関係会社長期貸付金	85	85	—
(10) 差入保証金	4,945	4,998	53
資産計	209,693	209,882	188
(1) 営業未払金	18,744	18,744	—
(2) 短期借入金	8,915	8,915	—
(3) 未払金	2,487	2,487	—
(4) 未払法人税等	829	829	—
(5) 未払消費税等	595	595	—
(6) 社債	20,000	20,318	318
(7) 転換社債型新株予約権付社債	20,113	20,221	108
(8) 長期借入金(1年内含む)	77,626	77,629	3
(9) リース債務(1年内含む)	3,209	3,006	△202
負債計	152,521	152,748	226
デリバティブ取引(*2)	(1,852)	(1,852)	—

(\*1) 売掛金及び未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 営業未収入金、(5) 短期貸付金、(6) 関係会社短期貸付金、並びに(7) 未収入金

これらは短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(8) 長期貸付金、並びに(9) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 差入保証金

差入保証金の時価は、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等並びに、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 転換社債型新株予約権付社債、(8) 長期借入金（1年内含む）並びに(9) リース債務（1年内含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行、新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
有価証券及び投資有価証券		
非上場株式等(* 1)	2,723	836
関係会社株式		
非上場株式等(* 2)	6,844	6,844
関係会社出資金(* 3)	55	55
差入保証金(* 4)	1,691	1,813

(\* 1) 有価証券及び投資有価証券のうち、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(\* 2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(\* 3) 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(\* 4) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(10) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	136,316	—	—	—
売掛金	18,430	—	—	—
営業未収入金	8,279	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	56	300	—	960
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	288	—	—	—
(2) 社債	11,000	50	—	—
(3) その他	2,000	—	—	—
短期貸付金	109	—	—	—
関係会社短期貸付金	71	—	—	—
未収入金	2,780	—	—	—
長期貸付金	—	7,597	63	—
関係会社長期貸付金	—	85	—	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	159,011	—	—	—
売掛金	24,063	—	—	—
営業未収入金	8,084	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	300	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債	3,000	50	—	—
短期貸付金	65	—	—	—
関係会社短期貸付金	78	—	—	—
未収入金	3,001	—	—	—
長期貸付金	—	6,373	183	—
関係会社長期貸付金	—	73	12	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,860	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	10,000	—	10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—	20,000	—	—
長期借入金(1年内含む)	21,515	489	801	10,028	—	3,000
リース債務(1年内含む)	834	819	601	483	234	347
合計	29,209	1,308	1,403	40,512	234	13,347

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,915	—	—	—	—	—
社債	—	—	10,000	—	10,000	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—	20,000	—	—	—
長期借入金(1年内含む)(※)	583	1,770	10,728	30,079	1,465	33,000
リース債務(1年内含む)	925	706	605	318	288	364
合計	10,423	2,477	41,333	30,397	11,754	33,364

(※) 長期借入金1,430百万円は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」に係るものであり、返済予定額については分割返済日毎の返済金額の定めがありませんので、期末借入金残高を最終返済日に一括返済した場合を想定して記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年10月31日)

該当事項はありません。

なお、社債(連結貸借対照表計上額 1,316百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

該当事項はありません。

なお、社債(連結貸借対照表計上額 300百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	197	99	98
	(2) 債券	—	—	—
	小計	197	99	98
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	13,265	13,478	△213
	小計	13,265	13,478	△213
合計		13,463	13,578	△115

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,406百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	161	99	61
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	646	625	21
	小計	807	724	82
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	2,698	3,000	△301
	(3) その他	360	364	△4
	小計	3,058	3,364	△305
合計		3,866	4,089	△222

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 536百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	150	0	484
(2) その他	—	—	—
合計	150	0	484

当連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	9	0	—
(2) その他	1,008	48	—
合計	1,017	48	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年10月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,388	—	102	102
	ユーロ	363	—	△12	△12
	シンガポールドル	25	—	1	1
	カナダドル	12	—	△0	△0
	通貨オプション取引				
売建					
米ドル	222	—	△0	△0	
買建					
米ドル	222	—	3	3	
合計		2,234	—	94	94

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,854	—	△25	△25
	ユーロ	300	—	△0	△0
	英ポンド	38	—	2	2
	買建				
	米ドル	221	88	△10	△10
	ユーロ	18	—	△1	△1
	シンガポールドル	24	24	△0	△0
	豪ドル	58	40	0	0
	カナダドル	1,783	11	△13	△13
	通貨オプション取引				
売建					
米ドル	14,236	—	△871	△871	
買建					
米ドル	14,236	—	64	64	
合計		32,771	164	△856	△856

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成27年10月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油価格コモディティ・ スワップ取引	777	619	152	152
合計		777	619	152	152

(注) 時価の算定方法

コモディティ・スワップ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油価格コモディティ・スワップ取引	604	432	△198	△198
合計		604	432	△198	△198

(注) 時価の算定方法

コモディティ・スワップ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	前連結会計年度(平成27年10月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金    営業未払金	806	-	6
	円				
	買建				
	米ドル				
	ユーロ				
	シンガポールドル				
	豪ドル				
	カナダドル				
	タイバーツ				
	ニュージーランドドル				
通貨オプション取引	売建	営業未払金	27,757	-	△674
	米ドル				
	買建				
	米ドル				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金   営業未払金	382	-	(注) 2
	円				
	タイバーツ				
	買建				
	米ドル				
	ユーロ				
	シンガポールドル				
	豪ドル				
	タイバーツ				
	通貨オプション取引				
売建					
米ドル					
買建					
米ドル	1,202	-			
合計			83,047	-	△685

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び営業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成28年10月31日）			
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	円	261	—	△6
	米ドル		363	—	4	
	タイバーツ		182	—	△1	
	買建	営業未払金	米ドル	4,274	—	△190
	ユーロ		632	—	△10	
	英ポンド		15	—	△2	
	シンガポールドル		70	—	△1	
	豪ドル		219	—	1	
	カナダドル		12	—	△0	
	タイバーツ		23	—	0	
	ニュージーランドドル	13	—	0		
	通貨オプション取引 売建	営業未払金	米ドル	9,256	—	△608
	買建		米ドル	9,256	—	20
	為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	円	173	—
米ドル		163		—		
タイバーツ		79		—		
買建		営業未払金	米ドル	2,478	—	
ユーロ			384	—		
シンガポールドル			4	—		
豪ドル			39	—		
カナダドル			2	—		
タイバーツ			3	—		
人民元			0	—		
スイスフラン		2	—			
通貨オプション取引 売建		営業未払金	米ドル	910	—	
買建			米ドル	910	—	
合計			29,735	—	△797	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び営業未払金の時価に含めて記載しております。



(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
一般管理費の株式報酬費	—	77

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1,322名 当社子会社従業員 261名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 793,700株
付与日	平成28年5月23日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員であることを要するものとします。ただし、取締役の任期満了による退任、取締役就任による退職、従業員の定年退職、業務命令による転籍その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人による権利行使は認めないこととします。 ③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成31年5月1日 至 平成31年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	平成28年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	793,700
失効	—
権利確定	—
未確定残	793,700

## ②単価情報

	平成28年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,817
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	619

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性(注1)	34.37%
予想残存期間(注2)	3.07年
予想配当率(注3)	0.78%
無リスク利子率(注4)	-0.236%

- (注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価に基づき算定しております。  
 2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3. 平成27年10月期の配当実績によります。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため、将来の失効は見込んでおりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,016百万円	818百万円
未払事業税	262	30
旅行前受金	222	215
未精算商品券	249	269
有価証券評価損否認	97	—
未払社会保険料	107	86
繰越欠損金	9	487
その他	684	735
繰延税金資産小計	2,649	2,643
評価性引当額	△30	△15
繰延税金資産合計	2,619	2,628
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	△1	△1
その他	△9	△5
繰延税金負債合計	△11	△7
繰延税金資産の純額	2,608	2,621

## (2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,490百万円	1,527百万円
役員退職慰労引当金	223	221
減価償却費	3,485	3,303
資産除去債務費用否認	112	100
修繕引当金	330	227
土地評価損	1,082	1,028
繰越欠損金	—	27
その他	316	425
繰延税金資産小計	7,042	6,861
評価性引当額	△3,868	△3,456
繰延税金資産合計	3,173	3,405
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△31	△18
その他	△30	△31
繰延税金負債合計	△62	△50
繰延税金資産の純額	3,110	3,355
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金	4,879	4,837
その他	143	101
繰延税金負債合計	5,023	4,938
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	△305	△326
役員退職慰労引当金	△6	△10
繰越欠損金	△27	△68
その他	△154	△158
繰延税金資産小計	△493	△564
評価性引当額	338	380
繰延税金資産合計	△154	△183
繰延税金負債の純額	4,868	4,754

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	33.06%
住民税均等割等		3.62
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.33
海外連結子会社との税率差異		31.32
持分法による投資損益		4.86
評価性引当額の減少		△4.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.23
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.50
その他		0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率		74.44

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が171百万円、繰延ヘッジ損益が11百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が156百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループは、旅行事業、ハウステンボスグループ、ホテル事業、運輸事業及び九州産交グループの5つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「旅行事業」、「ハウステンボスグループ」、「ホテル事業」、「運輸事業」及び「九州産交グループ」の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、経営管理区分を見直し、当社グループの企業活動の実態に即したより適切な経営情報の開示を行うため、報告セグメント区分を従来の「テーマパーク事業」から「ハウステンボスグループ」に変更いたしました。これに伴い、HTBクルーズ株式会社及びTEN BOSCH CRUISE PANAMAS. A.を「運輸事業」から「ハウステンボスグループ」に変更し、また、当連結会計年度より連結の範囲に含めたHTBエナジー株式会社を「ハウステンボスグループ」に追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。

「ハウステンボスグループ」は、長崎県佐世保市及び愛知県蒲郡市においてテーマパークの所有及び運営、再生可能エネルギー等新規電源の開発、並びにその付帯事業を行っております。「ホテル事業」は、オーストラリア、グアム、インドネシア及び日本においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「運輸事業」は、国際チャーター等の旅客航路事業及びその付帯事業を行っております。「九州産交グループ」は、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業、不動産賃貸業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	475,844	30,986	5,445	1,725	23,408	537,411	45	537,456	—	537,456
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	329	1,583	984	1,023	20	3,941	—	3,941	△3,941	—
計	476,174	32,570	6,429	2,748	23,428	541,352	45	541,398	△3,941	537,456
セグメント利益又は 損失(△)	12,535	9,157	345	△1,101	1,040	21,977	22	21,999	△2,029	19,970
セグメント資産	156,597	34,601	13,560	1,143	38,485	244,388	970	245,359	62,886	308,245
その他の項目										
減価償却費	2,184	1,382	785	31	1,326	5,709	15	5,724	545	6,270
持分法適用会社 への投資額	6,129	—	—	—	—	6,129	374	6,503	—	6,503
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,128	6,395	1,049	4	5,753	16,332	6	16,338	316	16,654

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,029百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額62,886百万円には、セグメント間取引消去△2,317百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産65,204百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3)減価償却費の調整額545百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額316百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	465,536	30,283	5,563	2,045	20,230	523,660	45	523,705	—	523,705
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	235	1,580	1,045	1,279	17	4,158	—	4,158	△4,158	—
計	465,772	31,863	6,609	3,325	20,248	527,819	45	527,864	△4,158	523,705
セグメント利益又は 損失(△)	9,038	7,485	556	△834	89	16,334	30	16,364	△2,090	14,274
セグメント資産	191,429	37,733	12,197	1,017	41,367	283,745	2,035	285,781	46,603	332,385
その他の項目										
減価償却費	2,284	1,827	839	29	1,009	5,990	15	6,005	499	6,504
持分法適用会社 への投資額	5,004	—	—	—	—	5,004	404	5,408	—	5,408
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	3,740	6,332	166	5	3,475	13,721	680	14,401	99	14,500

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,090百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額46,603百万円には、セグメント間取引消去△2,007百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産48,611百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額499百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・ 中近東・アフリカ	合計
46,675	6,444	1,778	5,790	73	60,761

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・ 中近東・アフリカ	合計
53,620	2,352	1,535	4,736	45	62,291

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	運輸事業	九州産交 グループ	計			
減損損失	—	3,541	—	—	—	3,541	—	—	3,541

(注) 「その他」の区分は、不動産事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	運輸事業	九州産交 グループ	計			
当期償却額	52	7	—	—	133	193	—	—	193
当期末残高	86	9	—	—	233	329	—	—	329

(注) 「その他」の区分は、不動産事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	運輸事業	九州産交 グループ	計			
当期償却額	64	3	—	—	133	201	—	—	201
当期末残高	168	—	—	—	99	268	—	—	268

(注) 「その他」の区分は、不動産事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	83	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	106	売掛金	20

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	83	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	115	売掛金	7

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄及びその近親者が議決権の100.0%を所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	1,534円77銭	1,295円35銭
1株当たり当期純利益金額	167円94銭	4円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157円22銭	3円58銭

(注) 1. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)を導入しており、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期末自己株式数」を算定しております。(当連結会計年度456千株)

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,890	267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,890	267
期中平均株式数(千株)	64,849	62,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△25	△26
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△25)	(△26)
普通株式増加数(千株)	4,258	4,262
(うち転換社債(千株))	(4,258)	(4,262)

(注) 当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が所有する当社株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。(当連結会計年度181千株)

## (重要な後発事象)

## 特定子会社の異動

当社は、平成28年12月9日開催の取締役会において、澤田ホールディングス株式会社との間で株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。これにより、持分法適用会社であるエイチ・エス損害保険株式会社は当社の子会社になります。

詳細は、平成28年12月9日付公表の「エイチ・エス損害保険株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

## 1. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式状況

(1) 異動前の所有株式数	7,060株 (持株比率 21.90%)
(2) 取得株式数	11,486株
(3) 取得価額	1,033,740,000円 (1株につき90,000円)
(4) 異動後の所有株式数	18,546株 (持株比率 57.52%)

## 2. 日程

(1) 契約締結日	平成28年12月9日
(2) 株式譲渡実行日	平成28年12月30日

## 6. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補  
富田 直美(現 株式会社hapi-robot 取締役)

## ③ 就任予定日

平成29年1月26日